

公立大学法人 高知工科大学  
平成 21 年度業務実績報告書

平成 22 年 6 月

公立大学法人 高知工科大学

## ◇目次

---

---

◆法人の概要	1
◆全体評価及び大項目評価	6
1. 全体評価	
2. 大項目評価	
◆項目別実施状況	12
1. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	12
－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
2. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	28
－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
3. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	33
－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
4. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
5. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	44
6. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置	47
7. その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	49

## ◇法人の概要

---

### ◆ 基本的情報

- 【法人名】 公立大学法人高知工科大学  
【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185  
【設立団体】 高知県  
【設立認可年月日】 平成21年3月19日  
【設立登記年月日】 平成21年4月1日  
【沿革】 平成7年(1995年)1月 高知工科大学設立準備財団設立  
平成9年(1997年)4月 学校法人高知工科大学開学  
平成11年(1999年)4月 大学院工学研究科開設  
平成20年(2008年)4月 マネジメント学部開設  
平成21年(2009年)4月 公立大学法人高知工科大学設立  
工学部再編成  
システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

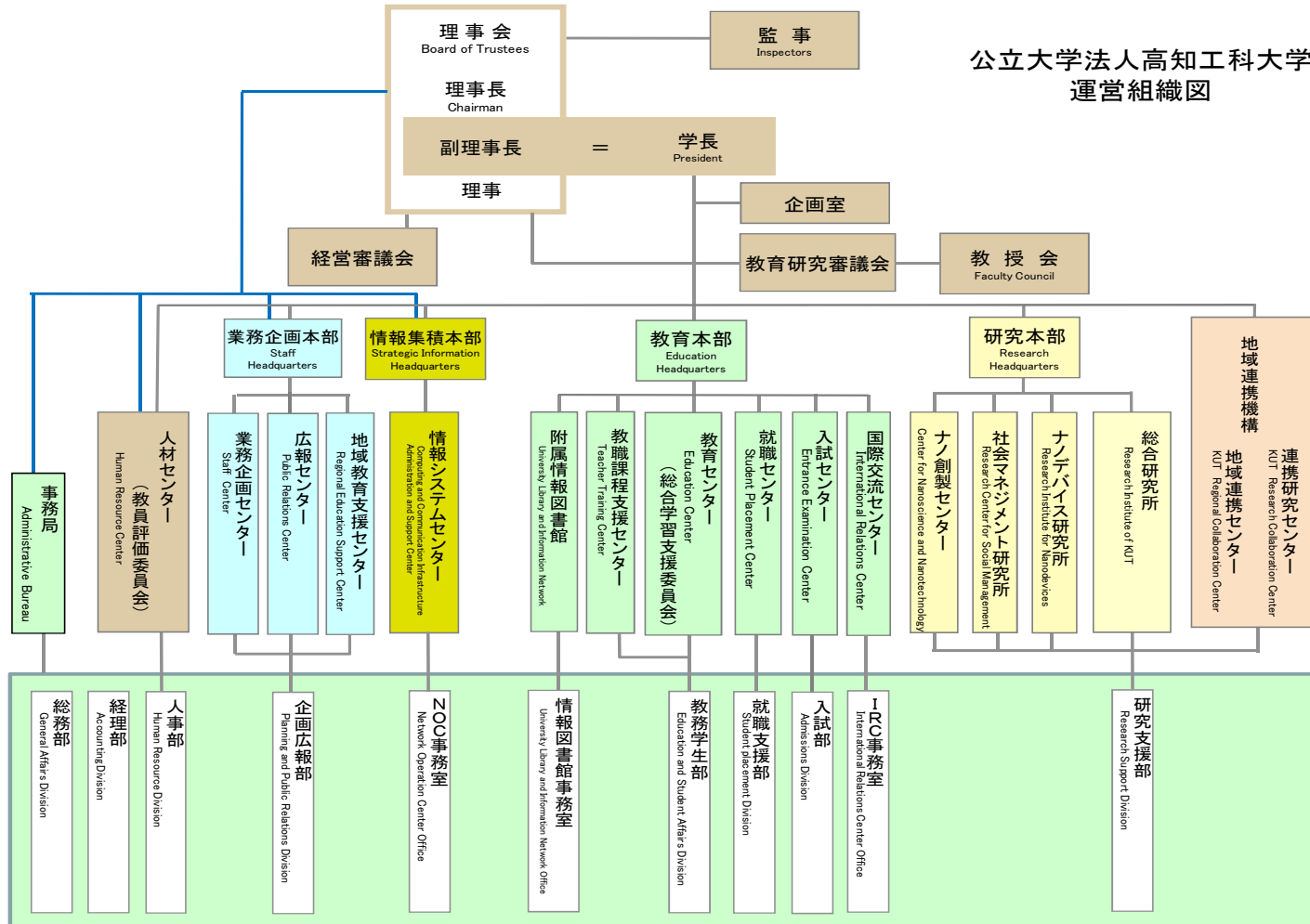
### 【法人の基本的な目標（使命）】

文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上の寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

### 【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

◆ 組織・人員情報  
【組織】



【役員】

理事長	岡村 甫	
副理事長	佐久間 健人	高知工科大学長
理事	瓜生 敏之	高知工科大学副学長
理事	清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授
理事	西山 昌男	高知商工会議所会頭
理事	福田 昌史	社団法人四国建設弘済会理事長
監事	吉良 正人	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所長

【教員数】 2009. 5. 1 現在

区分	人数
教授	68
准教授	29
講師	13
教育講師	13
助教	14
助手	12
計	149
非常勤講師	77
合計	226

※学長・副学長を含む

【職員数】 2009. 5. 1 現在

区分	人数
事務職員	75
県派遣	5
計	80
非常勤職員	1
合計	81

◆ 審議機関情報

【経営審議会】

岡村 甫	理事長
佐久間健人	副理事長・学長
瓜生 敏之	理事・副学長
清成 忠男	理事
西山 昌男	理事
福田 昌史	理事
岡崎 純男	高知工科大学後援会長
門脇 楨夫	香美市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校連合会会長
関 裕司	ニッポン高度紙工業株式会社代表取締役会長
筒井 典子	人・みらい研究所代表
中澤 卓史	高知県教育長
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社代表取締役社長
横田 英毅	ネッツトヨタ南国株式会社代表取締役会長
吉村 浩二	有限会社金高堂書店代表取締役社長

【教育研究審議会】

佐久間健人	学長
瓜生 敏之	副学長・研究本部長
坂本 明雄	工学部長・教育本部長
筒井 康賢	情報集積本部長
神戸 宏	工学研究科長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群副学群長
藤澤 伸光	システム工学群副学群長
成沢 忠	環境理工学群長
岩田 誠	情報学群長
富澤 治	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
井上 喜雄	システム工学群教授
榎本 恵一	環境理工学群教授
島村 和典	情報学群教授
那須 清吾	マネジメント学部教授
谷脇 雅文	環境理工学群教授
篠森 敬三	情報学群教授・附属情報図書館長
清水 明宏	情報学群教授・フロンティア工学教室長

◆ 学生に関する情報

【学士課程】

2009. 5. 1 現在

学部・学群	収容定員	在学者数
システム工学群	170	192
環境理工学群	90	98
情報学群	100	110
マネジメント学部	200	195
工学部	1,300	1,187
計	1,860	1,782

【大学院工学研究科】

2009. 5. 1 現在

工学研究科	収容定員	在学者数
修士課程	300	294
博士後期課程	180	66
計	480	360

## ◇全体評価及び大項目評価

---

### 1.全体評価

中期計画期間の初年度において計画したすべての事項について、着手又は実施を図り、計画以上の成果を上げることができた。ただし、1項目（「事務職員の能力を高めるための組織的なSD（職員研修）活動」）については十分には実施出来なかった。

全体的な実施状況は、88項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が24項目（27.3%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が63項目（71.6%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（1.1%）、年度計画を実施していない「C」評価項目が0項目（0%）という結果であった。

### 2.大項目評価

#### (1) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

##### －教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－

教育の質については計画以上に大きく向上を図ることができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、26項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が12項目（46.1%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が14項目（53.8%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の12項目である。

- ① マネジメント学部において、各学年少人数セミナーを実施し、平成23年度開始の卒業研究ゼミにおいて工学系と同等な学生対応（研究室での個別学生専用の机・端末の提供）の準備を行った。さらに教育研究棟5階セミナー室の改修を実施した。
- ② 平成20年度までの工学部5学科を工学系3学群に再編した初年度として必要な活動を着実に実施し、専攻・副専攻のシステム管理を行うため学内教務システムのカスタマイズを12月に実施するとともに、1年生に対して専攻の仮配属を行った。



- ③ 授業評価制度に基づく学生アンケートの提出率を年間平均 94%に向上（昨年度は 86.5%）させるとともに、集計結果を学内 Web により教員と学生の両方に公開することによって、教育方法、教育システムの改善に役立てた。
- ④ インターンシップへの 3 年生の参加割合を 79.4%（360 名中 286 名）という高率で維持した。また平成 21 年度から 2 年次での「キャリアプラン基礎」（履修者 361 名）を開始し、1～3 年次と継続的で計画的なキャリア教育カリキュラムを構築した。
- ⑤ 「永国寺キャンパス検討委員会」を通じて平成 25 年度以降のマネジメント学部の拡大再編成計画を立案した。K-HALL の e-learning 教室化を行うとともに、平常授業が行われる教育研究棟 1 階及び講義棟教室 26 室の機器の入替を行った。
- ⑥ 大学院修士課程に新たに社会人のニーズに特に対応した「社会システムマネジメントコース」の開設準備を行い、平成 22 年度から開設することとした。
- ⑦ 既存の学内教務システムを利用して、学生の履修・成績・就職・生活指導等の情報を相談状況も含めて、教職員が共有し、学生を多角的な視点で指導できるシステムを構築し、共通の利用手引きも作成した。
- ⑧ 指導力とコミュニケーション力育成の観点から、大学院生を TA として採用した（平成 21 年度は 194 人、30,555 時間）。これは一人平均 158 時間であり、謝金による学生への奨学支援にもなっている。
- ⑨ 企業採用担当者向けの大学説明会を東京・大阪で実施し、高知県内及び県外の企業を学内に招いて合同会社説明会を 3 回開催した。約 1,500 社の企業に採用動向調査を実施して情報提供し、キャリアカウンセラーを学内に配置して進路支援を行った結果、内定率を学部 94.7%（参考：修士 98.7%）に維持する事ができた（全国平均は 91.8%）。
- ⑩ 学生の課外活動支援のために、武道場・弓道場の建設を検討し、平成 22 年度に施工することを決定した。グラウンド照明を 4 基に増設して夜間練習ができるようにし、重点運動クラブを設定して顧問・監督の充実を図ることで、毎日練習できる環境を整備した。文化系クラブにおいても、備品・設備等の充実を行い、他大学等との交流も積極的に支援した。
- ⑪ 一般入試前期日程では一般的な方式のほか、センター 3 教科 3 科目で受験できる B 方式も実施した。また、入学料・4 年間の授業料を全額免除し毎月 10 万円の奨学金を給付する特待生制度を新設した。これらの結果、前期日程の志願倍率が 7.2 倍に、後期日程の志願倍率が 29.2 倍となった（全国の国公立大学平均は、前期日程 3.3 倍、後期 10.1 倍）。
- ⑫ 広報活動として、3 回のオープンキャンパス（参加者のべ 2,257 人）、全国各地の進学相談会への参加（91 回）、全国 8 会場での高校教員対象大学説明会、高校での模擬授業（82 回）を実施した。さらに進学ガイダンス等への参加（105 回）、幅広

い層の大学見学受入（902人）を行った。これらにより、平成22年度入試（平成21年実施）では国公立大型入試に転換したにも関わらず3,242名の志願者（全ての国公立大学併願可能な私大型入試であった前年度の志願者5,812名に対し55.8%）を確保し、四国外志願者比率も56.0%から66.5%に増加した。

## (2) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

### －研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－

すべての項目について計画どおり実施できた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、9項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目（33.3%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が6項目（66.6%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3項目である。

- ① 総合研究所の新組織定義を行うとともに、地域連携機構の居室・実験室環境と事務支援体制等の整備を進めて教授6名を含む16名の専任教員を配置した。その結果、総合研究所マテリアルデザインセンター及び地域連携機構地域情報化サイクル研究室で合わせて3.9億円の外部資金を得る等、顕著な実績を上げた。
- ② 任期付教員並びに博士研究員（ポスドク）制度を導入し、任期付教員5名、博士研究員10名の採用・配置を行った。このうち任期付き教員については平成21年度から22年度にかけて4名が自ら科学研究費を獲得し、また博士研究員については2名が自ら、5名は所属する研究室の教員が科学研究費をそれぞれ獲得するという成果を上げた。
- ③ 附属情報図書館の提供する購読電子ジャーナル数の合計は前年度の2,111タイトルから3,860タイトルへと飛躍的に増加し、また電子資料の個別利用指導により『日経BP記事検索サービス大学版』において、アクセス率が前年比約6倍へと上昇した。

## (3) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

#### －社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－

すべての項目について計画どおり実施できた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、11項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目（27.3%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が8項目（72.7%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3項目である。

- ① 地域連携機構における講演会等で、県・市・町・村議員、自治体首長などと機構教員との緊密な意見交換を行った。機構の実践企画として「新荘川プログラム：流域生活圏を想定した地域活性化の試み」を提起し、須崎市、津野町、中土佐町、梶原町の各首長、自治体担当者を含めた会合を行い、持続的展開について自治体の合意を得た。さらに「芸西村プロジェクト」も進めている。
- ② 地域連携機構の取組み紹介や、活動の中心となる地域活性化をテーマとした公開講座やパネル討論会、シンポジウム、意見交換会（高知県知事講演、500名参加など）を年間7回実施し、多くの参加（のべ1,307名）を得た。
- ③ 地域連携機構の7研究室を中心に共同研究、受託研究を推進し、平成21年度の状況は受託26件、共同9件、科学研究費5件、その他研究支援4件（計3億7,505万円）であった。さらに研究の進捗に応じ、一般向けの紹介記事など4本を、機構サイトを通じて公開した。

#### (4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

すべての項目についてほぼ計画どおり実施できた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、16項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が2項目（12.5%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が13項目（81.3%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（6.3%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の2項目である。

- ① 地域連携機構を新たに発足し、6名の教授を含む専任教員16名を配置して、共同して地域の発展に寄与する研究活動を活発

に行ってきた。この機構だけで、共同研究等 44 件を実施し、外部資金合計約 3.8 億円を獲得できた。

- ② 教員評価結果を給与に反映する仕組がほぼ完成の域に達し、教員給与が適正化できた。また、人事委員会を中心に検討を行い、事務職員の評価を効果的に給与に反映できる給与規程を新たに制定した。同時に、契約職員が、定年まで勤務可能な準職員制度を導入した。

#### (5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

財務内容は計画以上に改善でき、教育研究及び業務運営充実積立金約 4.3 億円を確保できた。

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8 項目にわたる平成 21 年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が 3 項目 (37.5%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が 5 項目 (62.5%) という結果であった。

財務内容の改善について、特に顕著なものは以下の 3 項目である。

- ① 経営努力による実質収入増は、受託研究費等の増加約 3.5 億円に伴う間接経費増及び志願者・入学者の増による授業料等収入増により、計画より 1 億円増の 1.7 億円となった。
- ② 個々の教員の研究費を年度繰越し可能な仕組とし、その効率的な運用を図った。
- ③ 将来の競争的資金の増加につながる、外部資金獲得実績を有する優秀な若手教員 5 名を新たに採用できた。

#### (6) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、4 項目にわたる平成 21 年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が 0 項目 (0%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が 4 項目 (100%) という結果であった。

**(7) その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置**

すべての項目について計画どおり実施できた。

その他業務運営に関する重要事項を達成するための年度計画の実施状況は、14項目にわたる平成21年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が1項目（7.1%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が13項目（92.9%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の項目である。

- ① 開学時より普通教室26室に備え付けてあった「音響・映像機器」をすべて、最新の機能をもつ機器に更新し、使用方法を統一することで教員の便に供することができた。

# 1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

## 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

### 1 教育の成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	1-1. 工学系3学群やマネジメント学部 の学年進行に沿って、セミナー、演習、 実験、実習、インターンシップ、卒業研 究等の少人数教育の充実を図るための 取組を開始する。	1-1-1-1. マネジメント学部における各学年ごとの少 人数セミナーを週に1回実施した。さらに、平成 23 年度から開始される卒業研究ゼミにおける少人数教 育体制を支援するために、学群・学部の学生数に対す る適正な教室数配分及び実験・研究室の面積配分につ いて学内で検討を行い、その適正化に着手した。これ により文化系学部ではあまり見られない工学系と同 様の学生対応（研究室における個別学生専用の机と端 末の提供）を行う目処が立った。 また、少人数教育の円滑な実施のために教育研究棟 5階セミナー室の改修を実施するとともに、セミナー 室利用の管理体制を教務学生部に統一し、無駄のない 教室運用を可能にした。 少人数教育のクラス編成については、編成の基礎資 料となるプレースメントテストの検討を全学で行い、 特に数学・英語については習熟度別のクラス編成を実 施した。	S	
2. マネジメント学部に加え、工学部 をシステム工学群、環境理工学群、 情報学群の工学系3学群に改編する ことによって、単一の狭い専門分野 だけではなく様々な関連領域を幅広 く学ぶことの出来る教育を提供す る。	2-1. マネジメント学部と工学系3学群 との立ち上げにあたり、既に確定してい るカリキュラム編成を着実に実行する。	1-1-2-1. 平成 20 年度までの工学部5学科を工学系3 学群に再編した初年度として必要な活動を着実に実 施し、混乱無く再編を進展させることができた。特に、 カリキュラム工学系3学群の年度進行をスムーズに 行うため、専攻選択制度、研究室配属制度を明確化し、 円滑な運用を支援するため、1年生を対象とする専攻 ガイドブックを制作した。また専攻・副専攻のシステ	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>ム管理を行うため学内教務システムのカスタマイズを12月に実施するとともに1年生に対して専攻の仮配属を行った。</p> <p>マネジメント学部は学生と教員による意見交換会を開き、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどの教育理念の理解を図るとともに、将来の卒業研究ゼミ体制の準備を行った（1-1-1-1参照）。</p> <p>平成23年度開始科目も含めマネジメント学部及び工学系3学群の完成年度の全科目配置を基本とする時間割表を調整の上作成し、平成22年度だけではなく平成23年度以降の時間割作成が円滑に行えるようにした。これにより学生の自由科目選択に対応可能な平成23年度以降の授業教室配分、試験教室配分に対する見通しも立った。</p>		
<p>3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。</p>	<p>3-1. 大学院における入学者選抜方法の方針（アドミッションポリシー）、教育課程の方針（カリキュラムポリシー）、学位授与の方針（ディプロマポリシー）の明確化を検討する。また、博士・修士号学位取得のための、指導体制、審査体制を充実させるための取組みを開始する。</p>	<p>1-1-3-1. アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて、各種印刷物への積極的な公表を進めるために検討を行った。</p> <p>また、大学院の指導体制のあり方について検討を行い、より高度な社会人教育を推進するために、これまで、社会システム工学コースの一部であった、社会人対象プログラムを、社会システムマネジメントコース（修士課程）として独立させる再編成を行った（スムーズな移行のため平成22年度入学生から反映することとした）（コース内容1-3-2-1参照）。</p> <p>また、「大学院科目のシラバスの充実」のために年度開始前にシラバスの入力要項を講義担当教員に明示し、作成依頼を行うとともに、年度当初に入力されたシラバスの内容確認を行い、ホームページにて公開</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		した。また、年度中期にシラバスの入力項目について検討する場を設けた。		
4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。	4-1. 学生に対する表彰制度を改善する。	1-1-4-1. 学生に対する表彰制度の再検討を行う中で、学生の学習意欲・学業成果を顕彰するために設けられている各種の表彰制度（学長表彰、学長褒賞等）の主旨を学生に分かりやすく明示するとともに、学長表彰については、GPA を採用することとした。また学長褒賞については、学業以外で活躍する学生の顕彰を積極的にすすめ、教員による学生の推薦を奨励した。	A	
5. 教育成果の改善に活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	5-1. 企業や卒業生と密接な連携を図るため、同窓会・後援会ルームの整備を行う。	1-1-5-1. 卒業生や学生との密接な連携を図るべく、同窓会・後援会の専用室を整備した。さらに、現在6支部(国内4支部、海外2支部)を置いている同窓会の会員から情報提供がスムーズに行われるように、同窓会ホームページの充実を図った。 また、企業との連携を図るべく、企業からのアンケートを実施、卒業生からは同窓会を通じてアンケートを実施・継続することとした。就職活動期の在学生と同窓会会員との意見交換会を東京と大阪で行った。	A	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>2. 教育の内容等に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	1-1. 授業評価制度の改善を検討するとともに、評価結果により授業の質、科目の内容や実施状況を検証して教育内容の改善を図る体制の構築を検討する。	<p>1-2-1-1. 授業評価制度については、年4回のクォータ末（5月下旬～、7月下旬～、11月中旬～、1月下旬～）におよそ3週間の期間を設け授業評価アンケートを実施し、未提出者に対しては提出を催促する連絡を定期的に行った結果、学生の提出率は年間平均94%に向上した（昨年度は86.5%）。この集計結果は、教員へ配布するとともに学内公開用 Web に公開し、教育方法、教育システムの改善に役立てている。また、学生の意見に対する教員からのコメントも公開した。また学生の方からも（評価参加科目だけでなく）全ての科目について集計結果と教員コメントを見ることができ、評価参加に対する自覚を高めるとともに、科目履修における参考ともなっている。</p> <p>また、学生による授業評価のみに依存するだけでなく、教員が他の教員の授業を参観する制度を構築して、授業の内容を客観的に把握出来る方法確立した。</p>	S	
2. 大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を充実させる。	2-1. 教育講師によるスタディスキルズ、英語・数学の習熟度別クラス編成などを通じて、入学時学力の早期向上を図るリメディアル教育（基礎学力再生教育）を行う。また、導入教育支援のため、本学独自の教育講師制度の更なる充実を図る。	<p>1-2-2-1. 「スタディスキルズ」については、学期科目であるが、クォータ毎に授業評価を実施するとともに、教育講師別の授業評価アンケートを実施した。これにより教育講師の教育の質の向上に役立てた。また、英語・数学の習熟度別クラス編成を引き続き実施して、基礎学力再生教育をより確実なものとした。</p> <p>平成21年度からの試みとして新入生対象の学群、学部別の宿泊型オリエンテーションを行い、新入生が本学の習熟度別クラス等の導入教育に対する理解を深めるとともに、入学直後の学生同士、学生と教員</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>との交流を図った。</p> <p>新入生オリエンテーションの実施内容は次のとおりである。</p> <p>①教務オリエンテーション：PCオリエンテーション  ②学生生活オリエンテーション  ③学群・学部別オリエンテーション  ④学群・学部別宿泊型オリエンテーション</p> <p>また同様に入学式後に学生の保護者に対しても本学の学群、学部の特色の理解を得るため、保護者対象説明会を行った。さらに7月には在学生の保護者を対象に、保護者のオープンキャンパスを実施し、本学の導入教育（スタディスキルズ）・学生生活等について説明を行った。</p> <p>さらに、2年次からのキャリアプラン基礎の開設など、導入教育からキャリア教育に至る一体的な教育を教育講師が中心的に担うことにより、本学独自の教育制度の一層の充実を図った。</p>		
<p>3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。</p>	<p>3-1. スタディスキルズ、キャリアプラン基礎、キャリアプラン、インターンシップ等により体系的なキャリア教育プログラムを構築して、特に問題発見・解決能力やコミュニケーション力を増進させるとともに、職業人に要求される基礎的能力を体得させる総合的キャリア教育を推進する。</p>	<p>1-2-3-1. 平成21年度からは、社会人基礎力の涵養を大学において行うべく、従来から本学で3年生対象に実施していたキャリアプランを2パターンに分け、キャリアプラン1では、企業人の講演、学生の自己充実を図るための少人数形式による面接指導、SPIの模擬テストを行った。キャリアプラン2では、各学科独自で実践的な就職指導対策、業界研究等を行った。</p> <p>これらと並行して引き続きインターンシップの指導を行った。この指導では学生の自発性だけでなく、学生の特質を踏まえた企業等とのマッチングを教員</p>	<p>S</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>がサポートした。3年生のインターンシップ参加割合は79.4%（360人中286名）という高率を維持することができた。</p> <p>また、平成21年度から、2年次での早期段階におけるキャリア形成に対する動機付けを目的とした「キャリアプラン基礎」（履修者361名）を開始した。これにより、1年生で引き続き行われている「スタディスキルズ」と合わせて、1年次、2年次、3年次と継続して計画的にキャリア教育を実施することを可能とした。</p> <p>これらの結果が厳しい就職環境の中で高い就職率を維持することにもつながった（1-4-2-1参照）。</p>		
<p>4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。</p>	<p>4-1. 学生の国際学会発表を促すため、必要な学生支援を行う。</p>	<p>1-2-4-1. 教員を通して学生の国際学会発表に参加する機会を周知し積極的な広報及び実践に取りくんだ。国際学会で発表した学部学生の数のはのべ11名であり、大学院生の数のはのべ62名である。</p> <p>また、補助的支援としてTOEIC団体受験の推進、保険申請、国際学生証の斡旋等を推進した。特にTOEIC団体受験については、学習意欲のある学生の増加と、9月に実施したヨーロッパ研修旅行参加者の審査基準としてTOEICの得点を目安としたことにより、受験者が265名に増加した（昨年度175名）。</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>3. 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</b>				
<p>1. 大学教育の向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。</p>	<p>1-1. 新しい分野における教育の可能性も踏まえて、大学教育における効果的な教育プログラムのあり方を常に検討する。また、そのために必要な施設設備の整備を行う。</p>	<p>1-3-1-1. 高知県の高等教育再編に「永国寺キャンパス検討委員会」を通じて参画すると共に、平成25年度以降の永国寺キャンパスにおける社会科学系学部の開設を目標として、マネジメント学部の拡大再編成計画を立案した。またマネジメント学部に対応する大学院のあり方を検討する中で、起業家コースのあり方についても検討を行った。</p> <p>大学教育における効果的な教育プログラムを実行するために、本学の地理的要因から他大学との交流が難しいという点を考慮し、e-learning導入を行うこととし、準備作業として、コンテンツ作成、配信の試行的取組を進めるとともに、K-HALLのe-learning教室化を行った。</p> <p>さらに、教材の効果的な利用を促進するために平常授業が行われる教育研究棟1階及び講義棟教室26室の機器の入替を行った（7-1-2-1参照）。</p>	S	
<p>2. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取り組みを行う。</p>	<p>2-1. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応して、新しい大学院教育プログラムを提供可能な体制を構築するための準備を行う。</p>	<p>1-3-2-1. 国公立大学の工学系の修士課程への進学率が50%を超えることから、工学系3学群に対応する大学院における適正な教育体制と入学定員について検討し、平成22年度中に方針を固めることとした。</p> <p>また、マネジメント学部に対応する大学院構想の検討を開始し、平成22年度中に方針を固めることとした。</p> <p>上記学部対応の大学院のあり方を検討する中で、社会人のニーズに特に対応した社会人教育プログラムの更なる充実を図るために、大学院修士課程に新たに社会システムマネジメントコースの開設準備を行い、平成22年度から開設することとした（1-1-3-1参照）。</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		このコースは2004年度から建設マネジメントに関わる研究と実践的教育を目的として設置されたコースであり、国家の発展の根幹であるインフラストラクチャー整備事業に関わる様々な問題の解決を見つけ出すと共に、これらを実行出来る人材の育成を目指すものである。		
3. 年次進行による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	3-1. クォータ制度によって、短期間で集中的な履修を可能とするとともに、GPA制度を中心とする厳格な成績評価により、卒業時に学生が到達する水準を保てる学修度評価システムを構築する。	1-3-3-1. 短期間で集中的な履修を可能とするクォータ制度における教育の質の保証を目的とした成績評価のあり方について議論を行い、GPA制度によって学生の学修度評価する各種取り組み（例えば、教育懇談会での相談や学生表彰の基準として利用する等）を推進することとした。卒業時に満たすべきGPA基準を定めるかどうかについては、引き続き検討を行うこととした。 さらに、1・2年生科目においてGPAにおける成績評価AA・Aの適正化を行う申し合わせを行った。また、GPAに連動する学生の修学指導の実施、及び履修者数制限についての全学的な申し合わせを行った。	A	
4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	4-1. 自主的学習のための教材や課題等を様々な手法によって提供するための準備を行うと同時に、自主的学習スペースを提供するために、ワークステーション室、附属情報図書館等の利用環境の充実を図る。	1-3-4-1. 学生の自主的学習を促進するため、e-learning方式によるコンテンツ作成、配信の試行的取組を進めた。 ワークステーション室については、利用環境の充実を図るため、学生のパソコンの情報利用環境を整え、平成22年1月から利用時間を7時～22時までに延長することとした。 また、附属情報図書館の開館時間の延長について調査・検討を行った。また学群・学部生への学習資料の	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		貸出期間を1週間から2週間に延長するように規程改正を行い、平成22年度から実施することとした。		
5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	5-1. クォータ制度・GPA制度を中心として、適切な教務関連情報の管理・共有方法を検討する。	1-3-5-1. 各学生のクォータごとのGPAを把握出来るシステムを引き続き運用した。 さらに、既存の学内教務システムを利用して、学生の履修・成績・就職・生活指導等の情報を相談状況も含めて、教職員が共有し、学生を多角的な視点で指導できるシステムを構築した。また、教職員が簡便に利用できるように共通の利用手引きを作成し、平成22年度からの本格運用に備えた。	S	
6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。	6-1. 主に四国内の他の大学と戦略的に連携することによって、教育環境の向上や教育効果の改善を図る。また、高校教育から大学教育へとつながる連携についても協議を開始する。	1-3-6-1. 以下の2つの戦略的な大学連携事業を行った。 ①『愛媛大学/教職員のFD・SDの推進』 愛媛大学を中心とする教職員対象のFD・SDフォーラムが数多く開催され、本学の多数の教職員も参加し、教育の場で実践した。また一部のFDフォーラムについては、遠隔会議システムを使用して実施され、学内で受講することができるようになった。 ②『香川大学/四国の知の集積を基盤とした四国の地域づくりを担う人材育成』 平成22年度からのe-learning運用開始のために、連携大学において「四国学」と「学際的専門教育科目群」コンテンツを作成し、本学においても2科目分のコンテンツを作成した。作成に当たっては連携大学との協議を通じて教育環境の充実を図った。 また、地域の教育を支援する組織として地域教育支援センターを創設し、高知県内の初等・中等教育機関	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>及び高知県教育委員会と密接に連携して、県内の高等学校において本学教員による訪問教育の実施（のべ47回）、学力向上を目指した高大連携事業の取り組み（県立山田高校の「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」（文科省指定）など）、また教員を対象とした各種研修会の実施（のべ10回）等を行った。</p> <p>これらの教育的交流を通じて明らかになった課題（基礎学力の低下傾向など）を踏まえて、習熟度別クラス編成、授業テキストの改訂など英語・数学等のリメディアル教育に活かすことにした。</p>		
7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	7-1. 教職課程に中学理科免許を追加申請する。また、教職課程に中学・高校の数学免許を追加する準備を行う。	<p>1-3-7-1. 平成 22 年度入学生を対象に環境理工学群において中学（理科）の免許を取得できるように文部科学省への申請を行い、受理された。</p> <p>また、平成 23 年度システム工学群・情報学群入学者から、中学・高校（数学）の免許を導入するための準備を行い、平成 22 年 4 月に新規に採用する数学の専任教員を確保した。</p>	A	
8. 専門的能力をより一層充実させるとともに、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生を TA として採用する。	8-1. 大学院教育体系の中に TA 制度を積極的に組み入れるための準備を行う。	<p>1-3-8-1. 指導力とコミュニケーション力育成の観点から、社会人を除くどの大学院生も原則 TA を実施することとし、平成 21 年度の TA は 194 人（30,555 時間）を採用した。これは 1 人あたり 158 時間となり教育の観点からだけではなく謝金による学生への奨学支援にもなっている（1-4-3-1 参照）。</p> <p>TA 制度を円滑かつ適正に運用するために、TA を希望する学生に予め教員のニーズを通知し教員との面接の上 TA を決定する制度により、より効果的な TA 業務の実施を促進することができた。さらに学生の教育的効果を期待できるように、各コースに TA 担</p>	S	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>当教員を配置し、学生へ指導を行った。</p> <p>また、実施に当たっては、他の国公立大学の状況を調査し謝金時間単価を変更（1時間あたり共通教育1,500円から1,100円に変更。専門教育は1,000円に維持）するとともに、学生の経済状況も鑑みひとりあたりの年間上限額を廃止した。</p>		
<p>9. 教育力向上を図るために、組織的なFD（Faculty Development；教員研修）活動およびSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。</p>	<p>9-1. 戦略的大学連携等を活用して教員に対するFD活動、事務職員に対するSD活動を推進する。</p>	<p>1-3-9-1. 教員に対するFD活動の一環として本学の教員評価システムがあり、教育・研究・社会貢献等活動の量と質を客観的に把握することによって、教員一人一人の自主的なFD活動を促進する体制が既に構築されている。平成22年度からの運用が予定されている職員評価システムの開始により、職員に対するSD活動に対しても拡張されることが期待されている。</p> <p>また、文部科学省から「戦略的大学連携支援事業」の選定を受けた「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」（SPOD）は、四国地区34の国公立大学・短期大学・高等専門学校により構成され、質の高い教育を提供するため、加盟校が協力・連携して、教職員の能力開発（FD・SD）を行っている。</p> <p>本年度は、教員・職員別、階層別、部署別など多くのプログラムが開催され、これらに延べ42人日の職員を参加させた。</p> <p>各プログラムには、四国地区以外の大学からの参加もあり、現状の問題点や考え方を多くの大学の職員と情報交換することができ、それぞれのプログラムの習得と併せて必要十分な成果を上げることができた。</p>	A	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>4. 学生支援に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	1-1. 定期健康診断、地元医療機関との密接な連携、学生の気軽な相談等を支援する体制を強化する。また、メンタルヘルス担当の学生カウンセラーの配置を検討する。	<p>1-4-1-1. 定期健康診断受診率は例年どおり 95%で高い受診率をキープし、校医の協力を得て健康診断証明書の発行の迅速化や適正な料金での対応に努めた。健康診断結果で要精査・要指導学生となった学生の指導は100%実施でき、学生の健康管理の意識付けにつながった。</p> <p>心理相談を利用する学生が漸増しており1ヶ月に3回の学生心理相談を平成22年度から週1回とする準備を行うこととした。また、心理相談につなげるため、学生の健康相談室来室を促す努力を行い、その結果、学生心理相談の来室回数が増えるという副次効果も見られた。また、メンタルヘルス担当の学生カウンセラーの配置を継続して検討することとした。</p> <p>本学の学生による、学生相談＝ピアサポート活動は研修を充実させた成果が発揮され、利用数が増加している。また、ピアサポート活動は年に2回振り返り研修を行い、学生の相談内容について検証することとしている。</p>	A	
2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。	2-1. 企業を対象に大学説明会を各地で開催する等、企業への働きかけを継続的に行うと同時に、教職員が相互に情報を共有し、学生の希望に沿ったきめ細かな進路支援を行う。	1-4-2-1. 企業の採用担当者を対象に東京・大阪の2会場大学説明会を実施した。また、高知県内及び県外の企業を学内に招き、合同会社説明会を6月、1月、2月に開催した。7月には、約1,500社の企業に採用動向調査を実施し、採用継続情報を就職活動中の学生に提供するとともに、キャリアカウンセラーを学内に配置することで相談体制を充実し、学生にきめ細やかな進路支援を行った。また1年次から3年次への連続するキャリア教育を構築した（1-2-3-1参照）。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>これらの結果、厳しい就職環境にもかかわらず、内定率を学部 94.7%（参考：修士 98.7%）に維持する事ができた（全国平均は 91.8%（厚生労働省発表 112 校抽出調査））。</p>		
<p>3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。</p>	<p>3-1. 学生の課外活動支援のために施設・設備・備品の整備を行う。また、奨学金給付、TA（Teaching Assistant）・RA（Research Assistant）制度等によって多面的な学生生活支援を充実させる。</p>	<p>1-4-3-1. 学生の課外活動支援のために、施設・設備面では、武道場・弓道場の建設を検討し、平成 22 年度に施工することが決定した。また、グラウンドの照明を 2 基から 4 基に増設し、夜間にもサッカーや野球等の練習ができるようにした。さらに運動部では、本学の規模にあった重点クラブを設定し、顧問・監督の充実を図ることによって、毎日練習できる環境を整備し成績の向上を目指す。</p> <p>運動部以外の文化系クラブにおいても、備品・設備等の充実を行い、他大学等との交流（ロボット倶楽部のNHK大学ロボコン、吹奏楽の中高合同演奏会）も積極的に支援した。</p> <p>大学院博士後期課程では、学業に専念できるように、経済的に困窮する学生に給付奨学金を給付することとした。また、修士課程においてはTA制度の充実を図った。平成 21 年度の TA は 194 人（30,555 時間）を採用した（1-3-8-1 参照）。</p> <p>平成 21 年度より、学資負担者の経済的状況（雇止め等の突然の状況変化）の激変に、学費免除の申請期限を延長するなどし、対応できる制度とした。</p>	<p>S</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	4-1. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対し旅費その他の経費を支援する制度を検討する。	1-4-4-1. 教員を通じた学生の学外発表の経費支援等を行うため、平成21年度より各教員に対して、所属学生数に対応した個人教育費の配分を始めた。さらに、教員を通して学生の成果発表の機会を積極的に作りだし、学生への周知及び実践に取り組んだ。 学生への直接的な旅費その他経費の支援については、引き続き検討することとした。 これらにより平成21年度に国内学会での発表を行った学部学生の数はいのべ121名、大学院の数はいのべ130名となった（国際学会発表については学部学生の数はいのべ11名、大学院生の数はいのべ62名である。1-2-4-1参照）。	A	

#### 5. 学生の受入れに関する目標を達成するための措置

1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	1-1. 推薦入試において県内高校出身者のための枠を確保する。さらに、経済的理由のため大学進学を断念せざるを得ない優秀な県内高校出身学生を支援するための奨学金制度を導入する。	1-5-1-1. 推薦入試の募集人員180名のうち115名を、県内高校出身者のための特別枠とした。また、経済的理由のため大学進学を断念せざるを得ない優秀な県内高校出身学生を支援するため、入学料および4年間の授業料を全額免除する制度を設けた。	A	
2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	2-1. 様々な長所を持った入学生を確保するため、推薦入試、特待生制度等多様な入学者選抜制度を実施する。	1-5-2-1. 様々な長所を持った入学生を確保するため、一般入試のほか、学力検査によらない推薦入試、社会人特別選抜を実施した。また一般入試前期日程においてはセンター5教科7科目（マネジメント学部は6教科6科目）を課すA方式のほか、センター3教科3科目で受験できるB方式も実施した。さらに、前期日程では学外試験会場を4会場設け、全国から受験生が受験しやすい環境を整えた。 また、新たに入学料・4年間の授業料を全額免除し、	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>毎月10万円の奨学金を給付する特待生制度を設け、優秀な学生の確保を行った。</p> <p>これらの結果、前期日程の志願倍率が7.24倍に、後期日程の志願倍率が29.18倍となった（国公立大学における平成22年度入試の平均志願倍率は前期日程3.34倍、後期日程10.11倍）。</p>		
3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。	3-1. 本学学士課程からの修士課程入学者数を増加させるための進学コンサルテーション等を充実させ、教育研究のより一層の高度化を図る。また、大学間協定や国際共同研究を通しての留学生・研究生の受け入れを積極的に行う。	<p>1-5-3-1. 学部4年生の本学大学院入学希望者について、本学大学院修士課程に開設されている科目に限り上級年次履修を認める制度があり、その維持・継続を行うことによって、大学院進学時に研究により専念できる環境を提供し、大学院の高度化に取り組んだ。</p> <p>大学院博士後期課程の優秀な学生を確保するため、博士後期課程特待制度（学費免除、年間合計120万円支給）の対象者を留学生のみから日本人学生へも拡充した。さらに、学業に専念できるように、経済的に困窮する学生に給付奨学金を給付する制度を制定した。また、修士課程においてはTA制度の充実を図った（1-4-3-1参照）。</p> <p>平成21年度は新たに中国の3大学と協定を結ぶとともに、本学より中国及びヨーロッパの大学を訪問し、本学の留学生・研究生受入れ事業についてPRを行った。また、優秀な学生の獲得につながるよう、博士後期課程特待生制度の広報資料を従来の送付先に加え中国大学ランキング上位100大学に送付した。</p>	A	
4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。	4-1. 本学における教育、研究、地域貢献活動を広く広報するとともに、オープンキャンパス、公開講座や模擬授業等を実	1-5-4-1. 本学における活動を広く広報するため、高校生のみならず一般をも対象としたオープンキャンパスの3回実施（参加者のべ2,257人）と、全国各地で	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>施し、本学の魅力を広く学外へ伝える。</p>	<p>の進学相談会への参加（のべ91回）、全国8会場での高校教員対象大学説明会や高校教員対象キャンパス見学会（8月上旬1回）の実施、高校での模擬授業（のべ82回）を実施した。さらに、進学ガイダンス・進学講演への参加（のべ105回）、高校生はもちろん小・中学生など幅広い層の大学見学の受け入れ（のべ902人）を行った。</p> <p>また、ほぼ事前告知に留まっていたホームページで、学内行事の事後報告等を多く盛り込み、ブログとしての機能を活かしてリアルタイムの情報発信を強化するとともに、マスコミとのパイプを活用したプレスリリースにより、全国版・海外メディアへの露出（日本経済新聞に山本哲也教授のレアメタル関連の記事、中国・新華社通信に、宮崎准教授の皮膚錯覚の記事など）も獲得できた。</p> <p>広報誌はコンビニなど配布先を増やすことで、読者層の拡大を図った。地域に対しては、前年度に引き続き高知女子大学永国寺キャンパスで実施した4大学県民講座や、地域活性化システム論、生涯学習フォーラムのキックオフイベント等を通して、本学の魅力を広く学外に発信した。</p> <p>これらの活動による広報効果によって、平成22年度入試（平成21年度に実施）では国公立大学型入試に転換したにも関わらず3,242名の志願者を確保することができ、全ての国公立大学と併願可能な私立大学型入試であった前年度（志願者5,812名）に対して、55.8%の志願者を確保するとともに、四国以外からの志願者比率を56.0%から66.5%に増加させることができた。</p>		

## 2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

### 1 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	1-1. 「開かれた研究の場」を形成し発展させながら、様々な研究領域における知識や研究成果を融合させて先端的研究を推進するとともに、学際的な分野の形成と発展を図るために、学内の研究交流も充実する。	2-1-1-1. 研究本部主催の学内サイエンスカフェをのべ4回実施した。 それに加えて各学群において専門領域における実績のある外部講師を招聘した学内公開講座を実施（システム工学群6回、環境理工学群2回、情報学群2回）するなど、研究を互いに紹介、理解する場を積極的に提供した。 地域連携機構では研究交流会（シーズ発表会4回、講演会等7回）を実施するとともに、これらをふまえて平成22年度より開始するものを含めて新規に新荘川プログラム、芸西村プロジェクト等（詳細3-1-1-1参照）を立ち上げることによって、先端的研究を推進した。また「総務省総合通信基盤局電気通信事業部支援」の「ライブ映像を活用したICTによる四国の産業課題の解決手法プロジェクト」においては、地域の実情に根ざした適切な技術応用を図る研究も立ち上げた。	A	
2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	2-1. 一定期間ごとの学外研究活動（ハブ・テイクアウェイ）と国内外教育研究機関への研修を制度化し、世界的水準の研究者との共同研究等を推進する。その結果として、国際的共同研究をベースとした留学生や研究生（短期留学生を含む）の受入	2-1-2-1. 教員の海外研修を制度化し、本年度は2名の教員を選出し、スペイン（バレンシア工科大学）及びドイツ（ドレスデン研究センター）の大学・研究機関で共同研究を行った。 その成果として、平成21年度は、バレンシア工科大学（スペイン）から3名の留学生を受入れた。また、	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	れを推進する。	本学からは、1名の留学生を輩出し、学生15名の研修訪問を行い、交流を深化させた。		
3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。	3-1. 研究成果の実用化の過程で出てくる新たに解決すべき課題を、各種外部資金を利用しながら、企業とともに解決する等を通して、さらに研究の発展・拡大を図る。	2-1-3-1. 研究成果の実用化の過程で出てくる新たな課題を解決するため、総務省（1件、2.3億円）、NEDO（1件、1.6億円）やJST（22件、1.8億円）、企業との共同・受託研究（37件、総額0.7億円）、地方公共団体や独立行政法人との共同・受託（34件、0.9億円）等を活用し、更なる研究の発展・拡大を図った。 このうち地域連携機構においては、総務省（1件、2.3億円）、JST（7件、0.6億円）、企業との共同・受託（13件、0.1億円）、地方公共団体や独立行政法人との共同・受託（14件、0.5億円）など地域の産業振興につながる研究の発展・拡大を図るとともに、科学研究費（5件、0.2億円）のプロジェクトも合わせて実施した。 また総合研究所では、NEDO（1件、1.6億円）の支援を受けた「希少金属代替材料開発プロジェクト」という応用的な研究と基礎的な研究とのバランスが取れた研究を推進した。	A	
4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	4-1. 他の教育機関や公設試験研究機関等との戦略的な共同研究について協議を開始する。	2-1-4-1. 他大学や公設試験研究機関との共同研究を推進するため、産業技術総合研究所との包括協定連絡協議会の活用を図るとともに、「JST 出合いの場（企業等とのマッチングイベント）」を公設試験研究機関（高知県工業技術センター、高知県畜産試験場）と共同で開催した。	A	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>2. 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</b>				
<p>1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。</p>	<p>1-1. 地域連携機構を立ち上げ、研究本部との連携を行い、新たな研究体制の構築を図る。</p>	<p>2-2-1-1. 総合研究所は高い研究水準で世界的に貢献する研究センター群として、また、地域連携機構は地域に密着した研究シーズを集約的に展開し地域に貢献する場として、公立大学法人化に伴い、それぞれあらたに組織定義を行い、学長裁量経費 1,240 万円（内訳：平成 20 年度 464 万円、平成 21 年度 776 万円）を投じて地域連携棟の居室・実験室環境等の整備を進めると同時に、事務支援体制等の整備を進めた。地域連携機構には教授 6 名を含む 16 名の専任教員を配置した。</p> <p>その結果、総合研究所マテリアルデザインセンターでは、国が進める希少金属代替材料開発プロジェクトの中間評価で 5 課題中最高の評価点を得て、平成 22 年度（1.2 億円）、23 年度（1.2 億円を予定）の継続が認められ、また、地域連携機構地域情報化サイクル研究室では、総務省のライブ映像を活用した地域産業課題解決の研究で 2.35 億円の受託を得るなど顕著な実績を上げた。</p> <p>地域連携機構では、連携研究センター 5 研究室を縦糸、地域連携センター 2 研究室を横糸とする有機的連携を促進するため、定例会議、シーズ報告会などを継続的に実施し、その結果、次年度以降の外部資金獲得を前提とした共同研究企画が複数得られた。この機構だけで、共同研究等 44 件を実施し、外部資金合計約 3.8 億円を獲得できた（2-1-3-1 参照）。</p>	S	
<p>2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続的実施を支援するための措置を講ずる。</p>	<p>2-1. 独創性の高い研究の外部資金獲得を組織的に支援し、獲得した資金に対して学内研究費による追加支援を行う等の取組を行う。</p>	<p>2-2-2-1. 科学研究費補助金を獲得した研究者に、研究費の追加支援（科研奨励費による研究費加算、27 件、0.27 億円）を学長裁量費より行うとともに、優先的に博士研究員（ポストドク）を割り当てる（のべ 10 人）</p>	A	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>などの人的支援も合わせて実施した。</p> <p>また重要なテーマで外部資金を獲得した研究者には人的支援（助手1名の割当）を行ったが、人的支援の拡大や研究費の追加支援等の望ましい支援についても今後引き続き検討することとなった。</p> <p>外部資金獲得のためのタイムリーな情報提供（例えば公募情報紹介のべ 150 回）やマッチング支援コーディネーターを配置するなど、組織的な支援を行った。</p>		
<p>3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点的に配分する。</p>	<p>3-1. 教員枠（任期付）並びに博士研究員（ポストク）制度を導入し、これらを有効に活用することによって、研究力を向上する。</p>	<p>2-2-3-1. 任期付教員並びに博士研究員（ポストク）制度を導入し、任期付教員5名、博士研究員10名の採用・配置を行った。このうち任期付教員については平成21年度から22年度にかけて4名が自ら科学研究費を獲得し、また博士研究員については2名が自らが、5名が所属する研究室の教員が科学研究費を獲得している。</p> <p>これらの教員の研究活動も含め、平成20年度と比較して科学研究費採択（31件から32件に増加、総額は0.9億円と前年度同額であるが、うち新規採択8件、0.3億円から新規採択11件、0.4億円に増加）、や外部資金獲得（100件から95件に減少したものの、総額は3.9億円から7.4億円に増加）の成果を上げた。</p>	S	
	<p>3-2. 研究の場を拡大的に発展させるため、大学独自に重点分野を選定した重点研究室を選定し、研究資源を投入する。</p>	<p>2-2-3-2. 学長が選定する重点分野や重点研究室に対して、将来の競争的資金の増加につながる外部資金獲得実績を有する優秀な教員（任期付き教員を含めて教員9名）や博士研究員（10名）の採用・配置を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>また、さらに研究の場の拡大に向けて、研究資源の投入を必要とする重点分野や重点研究室の検討を行った。</p>		
<p>4. 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館を充実させる。</p>	<p>4-1. 附属情報図書館の提供する電子版雑誌類などの情報提供力を強化する。</p>	<p>2-2-4-1. 国外電子ジャーナルでは、IEL オンライン(IEEE/IEE Electronic Library Online: 米国電気電子工学会&lt;IEEE&gt;と英国電気工学会&lt;IEE&gt;の殆どの刊行物を収録、世界の電気工学・コンピュータサイエンス分野で世界最大・最良の Web データベース) の購読を新規に開始した。更に『電子情報通信学会論文誌』『日本金属学会誌』等の国内電子ジャーナルの購読も新規に開始した。</p> <p>これら等により購読電子ジャーナル数の合計は、前年度の2,111 タイトルから3,860 へと飛躍的に増加した。また、購入済み電子資料の個別利用指導を地道におこない、前年度から購読を開始した『日経 BP 記事検索サービス大学版』においては、アクセス率が前年比約6倍へと上昇した。</p>	<p>S</p>	

### 3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置

#### 1 地域連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	1-1. 地域連携機構を中心に、地域のニーズや地域の特性を踏まえ、県内自治体、公設試験研究機関、地域等と連携を行い、特色ある研究を推進するための準備を行う。	<p>3-1-1-1. 地域連携機構における講演会等（7回、詳細3-2-1-1.参照）の中で、もしくはその前後において、県・市・町・村議員、自治体首長などと機構教員との緊密な意見交換を行った。</p> <p>機構の実践企画として「新荘川プログラム：流域生活圏を想定した地域活性化の試み」を提起し、須崎市、津野町、中土佐町、梶原町の各首長、自治体担当者を含めたワークショップを行い、同プログラムの持続的展開について4自治体の合意を得た。さらに同プログラムを機構サイトに掲げ、域内の個別シーズの紹介（4本）を行った。</p> <p>機構の連携企画研究室、地域活性化研究室、知的認識システム開発研究室の研究シーズを「芸西村プロジェクト」として統合し、木質ペレット燃料導入による低炭素野菜の生産、高品位青果自動選別機の開発、ブランド化販売戦略の立案までを総合的に実施した。</p> <p>機構の地域活性化研究室を中心に、オーストリアのバイオマス活用の実情を視察し、県内の森林資源活用に資する知見を得た。また、同研究室を中心に、高知県における地域共同研究拠点のあり方についての提言をまとめた。</p> <p>機構として「植物資源戦略」を提起し、牧野植物園との間で具体的な連携枠組みの検討を進めた。</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 地域連携に成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	2-1. 地域連携において良好な成果を上げている研究グループや、地域連携に関連する研究が順調に進展している研究グループに対して、学長裁量研究費等による活動支援を行うための仕組みを構築する。	3-1-2-1. 地域連携に取り組んでいる研究グループに対し、学長裁量研究費等による活動支援を行うため、研究テーマや外部資金等獲得実績（平成21年度は外部資金44件、実績：3.8億円）に応じた評価の仕組みを構築した。 これに基づき、平成21年度には、実際の支援として、地域連携機構の地域活性化研究室に338万円(内、188万円はオーストリアのバイオマス活用視察費用。3-1-1-1参照)、地域ITS社会研究室に80万円、ものづくり先端技術研究室に50万円などの支援が行われた。 この評価の仕組み自体についても、平成22年度以降も引き続き検討しながら改善を行っていくとともに、十分な活動支援となるような支援の仕組み全体を今後構築していく。	A	

## 2 地域への開放に関する目標を達成するための措置

1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。	1-1. 地域連携機構の取り組み紹介に繋がる、公開講座を実施する。	3-2-1-1. 地域連携機構の取り組み紹介や、活動の中心となる地域活性化をテーマとした公開講座やパネル討論会、シンポジウム、意見交換会（高知県知事講演など、参加者のべ1,307名）を年間7回実施し、地域の方々や行政に関わる方々の多くの参加を得た。 テーマと参加人数は以下の通りである。 ①清成忠男 地域活性化と大学の役割 200名 ②尾崎知事 地域産業の振興と産学連携 500名 ③永野正展 プロジェクトマネジメントからみたジオパークの進め方 58名 ④石田東生ほか 地域におけるITSの役割（シンポ） 100名 ⑤米本昌平ほか 森林資源の再評価（パネル） 74名	S	
--------------------------------------	-----------------------------------	---	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		⑥片山善博 地域の再生とその将来像 350名 ⑦望月達史 地方財政に関する意見交換会 25名		
2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。	2-1. 情報図書館等の大学施設を地域住民にも開放する。	3-2-2-1. 従来から附属情報図書館を地域住民にも開放し、開館時間中であれば自由に出入りして設備の利用・資料の閲覧や館外貸出を可能にしてきた。更に本年度は一般利用者用のパソコン設置も行った。平成22年1月には、県立図書館主催の市町村図書館職員研修会の会場として本学を提供し、公共図書館職員に附属情報図書館の広報を行い、一般市民にも周知を図ってもらう機会となった。 また、平成22年3月に県立図書館と相互協力協定を締結し、連携して地域住民サービスの推進に取り組む基盤作りを行った。	A	
3. 大規模災害に備えて、県、市町村、消防等の災害救援活動への協力のための準備を行う。	3-1. 大規模災害に備えて、県、市町村、警察、消防等の関係団体と必要な協議を開始する。	3-2-3-1. 大規模災害に備えて、県、市町村などの地域と連携した防災計画を作成するため、高知県地震・防災課及び香美市防災対策課と大規模災害における初動体制から救助に至る対策についてそれぞれ1回協議を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>3 地域の活性化及び振興に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点形成のための取り組みを行う。	1-1. サテライトキャンパスの設置及び社会人向けの授業を実施する準備を行う。	3-3-1-1. 高知女子大学永国寺キャンパスでの社会人向け授業実施のため、同キャンパスの利用状況を把握し、設備整備に要する予算確保を行った。平成22年度秋頃を目安にサテライトキャンパスを開設し、授業を開始する予定である。	A	
2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	2-1. 地域との連携により研究成果の実用化を目指すために共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	<p>3-3-2-1. 地域連携機構の7研究室を中心に共同研究・受託研究を推進した。平成21年度の状況は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ITS社会研究室： 受託12件、共同2件（4,775万円）</li> <li>・地域情報化サイクル研究室： 受託1件、共同1件（2億3,500万円）</li> <li>・知的認識システム開発研究室： 受託1件、共同2件（566万円）</li> <li>・バイオカーボン開発研究室：受託1件（2,493万円）</li> <li>・ものづくり先端技術研究室： 受託5件、共同4件（1,518万円）</li> <li>・連携企画研究室：受託5件（2,343万円）</li> <li>・地域活性化研究室：受託1件（237万円）</li> </ul> <p>上記研究の進捗に応じて、一般向けの紹介記事、「バイオカーボンの話」など4本を機構サイトを通じて公開した。</p> <p>なお、上記の共同・受託に科研費と奨学寄付金を加えた、平成21年度の7研究室受入金額合計は3億7,505万円であった。</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。	3-1. 国や自治体等の各種委員会・審議会等への参加、企業等の研究への講師派遣等を通じて、地域貢献を図る。	3-3-3-1. 国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に、教員が積極的に参画（のべ138件以上）した。また、地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演（のべ45件以上）を行うことで、地域の活性化や振興に貢献した。	A	

#### 4 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置

1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。	1-1. 地域の教育を支援する組織として新たに、地域教育支援センターを創設し、学校現場、教育委員会等との連絡を密にして、本学教員による体験授業、高校教員研修プログラムの実施等を行う。	3-4-1-1. 地域の教育を支援する組織として地域教育支援センターを創設し、高知県内の初等・中等教育機関、及び高知県教育委員会と密接に連携して、県内の小学校・中学校・高校において本学教員による訪問教育を実施（47回、受講者のべ1,577名）した。また、学力向上を目指した高大連携事業の取り組み（県立山田高校の「確かな学力の育成に係る実践的調査研究（文科省指定）」、高知南中学・高等学校や安芸桜ヶ丘高校との連携）や教員を対象とした各種研修会（生徒指導論や英語科授業研究ワークショップ、教職免許更新講習等）の実施等を行った。	A	
---------------------------------	---	---	---	--

#### 5. 国際交流に関する目標を達成するための措置

1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進する。	1-1. 大学の国際性を高めるため、国際的共同研究をベースとした留学生や研究生（短期留学生を含む）の受け入れを推進する。	3-5-1-1. 国際的な共同研究をベースとして、博士後期課程特待生10名、特別研究学生5名、外国人研究員2名の受け入れを行った。受入者出身大学は中国7校、タイ1校、スペイン1校、インドネシア1校、ウズベキスタン1校である。	A	
---	--	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 国際会議を積極的に主催する。	2-1. 国際学会の誘致を検討する。	3-5-2-1. 新たな学問体系を創出するという目的で、日本で初めて大学内に設立された国際学会である社会マネジメントシステム学会による SSMS 国際シンポジウム（参加者国内 102 名、国外 52 名）を高知市内で開催した。	A	



## 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

### 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 私立大学として構築した業務体系の長所を継承する。	1-1. 私立大学として構築してきた効率的な業務体系を可能な限り維持しながら、公立大学法人に適合する方策を立てる。	4-1-1-1. 常勤の理事長を中心とした迅速な意思決定や、学校法人の評議員会を継承する経営審議会、教授会の代議員制を継承する教育研究審議会、教職員が一体となったセンター組織による効率的な運営など学校法人運営の長所を継承しながら、スピードのある運営を実現した。	A	
2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。	2-1. 経営に関する事項は経営審議会、教学に関する事項は教育研究審議会の意見を徴す体制にする。	4-1-2-1. 役員及び外部有識者による経営審議会を設置し、経営に関する中期計画、年度計画、予算及び給与制度の改正等を審議するために年間5回開催した。 学内教員による教育研究審議会を設置し、教学に関する中期計画、年度計画、学群・学部の教員再任用・新規採用、入試判定及び学籍関係等を審議するために年間18回開催した。	A	
	2-2. 学長を補佐する組織として企画室を設置する。	4-1-2-2. 企画室を設置し、教学おける年度計画の重点方針、特待生制度や大学院コースの見直しなどを審議するために年間13回開催した。さらに重要案件を処理するために企画室員をリーダーとするワーキンググループを2グループ設置した。	A	
	2-3. 理事長を補佐する組織として学内理事会を設置する。	4-1-2-3. 学内理事会を設置し、中期計画、年度計画、予算及び各種規程整備など理事会における審議・報告	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		事項を中心に学内理事が諸課題を協議するために年間4回開催した。		
3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。	3-1. 経営と教学の共通組織として、従来の教育本部、研究本部に加えて、新たに業務企画本部と情報集積本部を設置し各本部の下に、教員と事務局員で構成する各目的別センター組織（入試、教育、就職、教職課程支援、国際交流、情報システム、地域教育支援、広報）を整備する。	4-1-3-1. 経営と教学の共通組織として、教育本部、研究本部、業務企画本部及び情報集積本部を設置し、各本部の下に、教員と事務局員で構成する入試、教育、就職、教職課程支援、国際交流、情報システム、地域教育支援、広報の各目的別センター組織を整備し、教職員が一体となった組織運営を実現した。	A	

## 2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

1. 大学教育の質向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編する。（短縮再掲）	1-1. マネジメント学部と工学系3学群との連携教育の実施を検討する。	4-2-1-1. マネジメント学部と工学系3学群との連携教育を実施するためにそれぞれの学生に対する教育ニーズ・教育効果を検討し、平成22年度に新たに開講される科目について、学群・学部の学生が履修できるように制度を充実させた。	A	
2. マネジメント学部や工学系学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取り組みを行う。（再掲）	2-1. 教育ニーズを考慮しながら新しい分野における教育の可能性について常に検討し、必要な取組を行う。	4-2-2-1. 工学系3学群に対応する大学院における適正な教育体制と入学定員について検討し、平成22年度中に方針を固めることとした。マネジメント学部に対応する大学院構想の検討を開始し、平成22年度中に方針を固めることになった。社会人のニーズに対応した社会人対象プログラムの更なる充実を図るために、社会システムマネジメントコースの開設準備を行い、平成22年度から開設することとした。（短縮再掲。1-3-2-1参照）	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取り組みを行う。(再掲)	3-1. サテライトキャンパスの設置及び社会人向けの授業を実施する準備を行う。(再掲)	4-2-3-1. 高知女子大学永国寺キャンパスでの社会人向け授業実施のため、同キャンパスの利用状況を把握し、設備整備に要する予算確保を行った。平成22年度秋頃を目安にサテライトキャンパスを開設し、授業を開始する予定である。(再掲。3-3-1-1 参照)	A	
4. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	4-1. 地域連携機構を立ち上げ、研究本部との連携を行い、新たな研究体制の構築を図る。(再掲)	4-2-4-1. 総合研究所を研究センター群として、地域連携機構を地域に密着した研究シーズを集約的に展開し地域に貢献する場として、それぞれ立ち上げた。地域連携機構には教授6名を含む16名の専任教員を配置した。 その結果、総合研究所マテリアルデザインセンター及び地域連携機構・地域情報化サイクル研究室で顕著な実績を上げた。 地域連携機構では、連携研究センター5研究室を縦糸、地域連携センター2研究室を横糸とする有機的連携を促進するため、定例会議、シーズ報告会などを継続的に実施し、その結果、次年度以降の外部資金獲得を前提とした共同研究企画が複数得られた。この機構だけで、共同研究等44件を実施し、外部資金合計約3.8億円を獲得できた。(短縮再掲。2-2-1-1 参照)	S	
5. 大学の重点課題に対応するため、適性かつ合理的な人員配置を行う。	5-1. 学長が定めた重点分野（地域活性化、環境問題対応、情報分野での文理融合、医療福祉への工学応用等）における教育・研究を推進するために、任期付の専任教員15名及び特任教員3名を本年度または来年度に採用・配置する。	4-2-5-1. 重点分野における教育・研究を推進するために、任期付き専任教員を本年度は5名採用し、また、地域連携機構を発足させ、3名の特任教授を採用・配置した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	5-2. 重点分野の研究を推進するために、博士研究員 15 名を本年度または来年度に採用・配置する。	4-2-5-2. 本年度は、10 名の博士研究員を採用・配置した。平成 22 年度にも新たに採用・配置を行い、重点分野の研究を推進する。	A	
6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しのもとに、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	6-1. 中長期的な見直しのもとに、教職員の適正な採用及び配置計画を策定する。	4-2-6-1. 組織及び人事に関する改善、適正化を図ることを目的とし、学内理事を主体とする人事委員会を設置し、財政状況を踏まえた中長期的な人員の採用及び配置に関する計画を策定した。 これに基づき平成 21 年度は専任教員 4 名、任期付き教員 5 名及び事務職に新卒 3 名の採用を行った。	A	

### 3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	1-1. 優秀な人材の採用計画の策定とその実施を担当する組織として、人材センター及び人事部を新たに設置する。	4-3-1-1. 人材センターに代えて学内理事を中心とする人事委員会を設置し、優秀な人材の採用計画を策定した。また、人事部を新たに設置し、その計画の実施を担当させた。	A	
2. 職員の能力と実績を総合的に評価する精度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	2-1. 教員評価を実施して、給与に反映させるために、人材センターのもとに「教員評価委員会」を置く。また、事務職員に対する透明性の高い業務評価制度を作成し、その結果も採り入れた給与体系を検討するために、「事務職員人事制度検討委員会」を新たに設置する。これらの、教員及び事務職員の業績や職能履歴を一元的に把握し、さらなる能力開発に努める。	4-3-2-1. 教員評価委員会を設置し、実施した教員評価の結果を教員の給与に反映させた。 また、事務職員人事制度検討委員会を設置し、評価制度及び給与制度の検討を行い、その結果をもとに、人事委員会で事務職員の評価を効果的に給与に反映出来る給与規定を新たに制定した。同時に、現契約職員が定年まで勤務可能な準職員制度を導入した。 教員及び事務職員の履歴を一元的に把握するために人事システムを新たに導入した。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。	1-1. 学内に分散する各種データをデータベースとして構造的に一元化し、事務処理の合理化とデータの精度向上を同時に実現するために、「大学マネジメント用戦略的情報システム」を構築する。そのために、本年度は事務処理の合理化に係る業務分析を実施する。	4-4-1-1. 大学マネジメント用データベースの構造的な一元化に向けて、①総合的なアクセスポリシーの策定、②情報流通基盤 DB の整備、③KUT 総合ポータルシステムの構築などの方針を策定した。 また、事務処理の効率化・合理化を図るため、業務フロー図及び業務記述書を併せた業務分析シートを作成して業務分析を行った。これをもとに部門別及び部門間で重複する事務処理などの見直しを行った。	A	
2. 事務職員の能力を高めるために、組織的なSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。	2-1. 事務職員の職能に応じた研修制度計画を策定し、延 100 人日程度の職員研修を実施する。	4-4-2-1. SPOD、公立大学協会などの関係団体が提供する事務職員の職能に応じた各種研修プログラムへの積極的な参加、会計研修や海外研修など大学独自の研修企画により、延べ 125 人日の研修を実施した。しかしながら、事務職員研修の体系化は十分でなかった。	B	

## 5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

### 1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	1-1. 競争的教育研究資金の応募件数と採択率の向上を図るために、各種制度の紹介と申請方法についての研修会を実施する。また、積極的な外部資金獲得を促すために、競争的資金獲得時の学内追加支援制度を整備する。	5-1-1-1. 競争的研究資金の獲得を支援するため、研究者の研究分野や研究テーマに沿った競争的資金等の紹介を行うとともに、申請書類のブラッシュアップや、申請方法についての研修会を実施した。また、科研費の採択者には翌年度に獲得資金の半額を支援する学内追加支援制度を整備した。 今年度は大型プロジェクトの採択等に繋がり、外部資金の獲得（科学研究費を含む）が約4.8億円から約8.3億円へと増加した。 また、教育資金の観点からは、志願者・入学者の増による授業料等収入が約0.5億円増加した。	S	
2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	2-1. 競争的資金による教育研究活動を行う人員を確保するため、人事や人件費などについて柔軟に対応できる制度を構築する。	5-1-2-1. 重点分野における教育・研究を推進するために、任期付き専任教員及び博士研究員（ポスドク）制度を構築した。 この制度によって、外部資金獲得実績のある優れた教員の確保に繋がった。 また、これらの教員をバックアップするため、競争的資金獲得に係るコーディネータを専門的な知識・経験を有する者に委託し、効果的な資金獲得を図った。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 業務構造自体の改善のための初期投資を積極的に行う。	1-1. 業務構造の改善案を策定するため詳細な調査を行う。	5-2-1-1. 事務処理の効率化・合理化を図るため、業務フロー図及び業務記述書を併せた業務分析シートを作成して業務分析を行った。これをもとに部門別及び部門間で重複する事務処理などの見直しを行った。	A	
2. 職員の一人ひとりの技術(スキル)を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	2-1. 事務職員のスキルアップのための研修を企画・実施する。	5-2-2-1. 各部署固有の専門的なスキルを習得するための研修や大学職員として必要なスキルを習得させるための研修を企画し、実施した。	A	
3. 年度を越えた資金の使用を可能にする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	3-1. 経営努力により生み出された剰余金等を原資として、新たな教育研究等の発展につなげる仕組みを検討する。	5-2-3-1. 個々の教員の研究費を年度繰り越し可能な仕組みとし、その効率的な運用を図った。こうした経営努力により生み出された剰余金を目的積立金として積立て、教育研究費として翌年度に再配分する仕組みを構築し、教職員懇談会で教員へ周知した。	S	
4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	4-1. 教員組織の改編や設置については、工学系教育課程の定員と全体定員との比率を勘案し、財政措置についての検討をも重視する。	5-2-4-1. 工学系学群及びマネジメント学部の教育内容や学生数に応じて教育費の配分を行った。 また、高知県の高等教育再編に関して、平成 25 年度以降の永国寺キャンパスにおけるマネジメント学部拡大再編成計画においても財政的側面を考慮した(1-3-1-1 参照)。	A	



中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b>				
1. 常に資産の把握・分析を行う。	1-1. 定期的な資産の点検及び評価を実施する。	5-3-1-1. 学校法人から移管された資産について、新たな会計基準に基づき再評価を行い、期首台帳を整備するとともに、保有資産の現物確認を実施した。	A	
2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	2-1. 資産を有効に活用するために、資産台帳の整備を行う。	5-3-2-1. 資産の有効活用を図るため、資産に関する情報を、固定資産管理システムで統一的に管理し台帳化を行った。 また、学内リユースの仕組みを構築し、周知した。	A	



## 6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

### 1 自己点検評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。	1-1. 年度計画の達成状況及び中期計画の進行状況について、法人の自己点検・評価を実施し、業務実績報告書として取りまとめる。	6-1-1-1. 中期計画の進行状況について、随時、点検・評価を実施した。また、年度計画の達成状況を業務実績報告書に取りまとめ、計画的な業務運営に努めた。	A	
2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。	2-1. 認証評価機関の評価は、平成 24 年度に受けることとし、そのための準備として、今年度はマネジメント学部の自己点検を実施する。	6-1-2-1. 認証評価機関の説明会に参加し、平成 24 年度の審査に向けた準備を行っている。また、マネジメント学部の自己点検を実施した。	A	

### 2 情報公開等に関する目標を達成するための措置

1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。	1-1. 積極的な情報の開示を行うための体制整備を行う。	6-2-1-1. 公文書の積極的な開示等を行うため、県の取扱いに沿って、規程及び実施体制の整備などを行った。またこれに併せて個人情報保護規程の見直し、改正を行った。	A	
2. 大学の WEB サイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。	2-1. リポジトリ（論文等の大学的資産の公開サイト）のコンテンツを論文以外の教材や講演・発表資料にまで拡張し、地域における情報集積発信拠点としての充実を図る。また、大学の優れた教育研究活動とその成果を、常時ホームページ	6-2-2-1. リポジトリについては、学内の収録コンテンツ数を 291 から 334 へと増やしていくとともに、論文以外の教員業績の集積システムの構築を図るため、平成 22 年度中のシステム稼働を目指した体制の検討を行った。また、平成 22 年 2 月には、四国地区最初の機関リポジトリ研修会を本学にて開催し、他大学・	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>ページに掲載する等により、社会へ発信する。</p>	<p>本学教職員及び地域等への広報を図り、リポジトリ推進の一助とした。</p> <p>ホームページでは、ほぼ学内行事の事前告知にとどまっていた内容から事後報告を多く盛り込んだものに変え、ブログとしての機能を活かしたリアルタイムな情報発信を強化した。</p> <p>プレスリリースについては、マスコミとのパイプを活用した直接的な発信により、全国版及び海外メディアへの露出も獲得できた。</p>		

## 7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

### 1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	1-1. 施設設備の利用状況を調査し、全学的視野に立って施設設備の有効活用を検討する。	7-1-1-1. 教室、セミナー室、講堂等の年間利用状況の調査を実施した。また、セミナー室の採光量の増加、K-HALL の整備及び教室音響・映像機器の操作性を統一するなど改修を行い有効活用を図った。	A	
2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	2-1. 施設設備・教育用機材の現状調査を行い、必要な更新を行う。	7-1-2-1. 開学時より普通教室 26 室に備え付けてあった「音響・映像機器」をすべて、最新の機能をもつ機器に更新し、使用方法を統一することで教員の便に供することが出来た。また、ドミトリー全室の冷蔵庫交換、教育研究棟 5 階セミナー室扉のガラス化による透明性の確保及び外壁煉瓦洗浄・防黴などの必要な改修を行った。	S	
3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	3-1. 県及び市町村の意向を踏まえ、避難場所として必要な機能について検討する。	7-1-3-1. 災害時の避難場所に指定されている本学の体育館及びグラウンドの活用方法及び備蓄品の必要性等について、香美市防災対策課と協議を行った。 また、防災倉庫及び備蓄品の整備に関する準備を進めることとした。具体的には平成 22 年度に設置する武道場内等に整備する予定である。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
------	------	----------------	------	------

## 2 安全管理に関する目標を達成するための措置

1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	1-1. 学内に安全管理を行うための委員会を設置することにより、学内の安全管理を推進する。	7-2-1-1. 学内の安全管理を行うための委員会を中心に、産業医による健康相談会を実施し職員の健康保持及び衛生管理を推進した。 また、学生の健康保持を推進するため、健康診断結果で要精査・要指導となった全学生に保健師が健康指導を実施した。	A	
2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことにより、危機管理能力を向上させる。	2-1. 教育・研究に伴う事故防止、安全管理に対する啓発及び指導の徹底を図る。	7-2-2-1. 放射線業務に従事する教員及び学生に対する安全教育及び指導を実施するとともに、高圧ガス保安活動促進月間などのポスター掲示による啓発活動を行った。また、学生に対しては、各専門分野における安全の心構え等について、「技術と安全」の講義を通じた教育を行い、事故防止に役立てている。なお、学内各所にAED装置を設置し、取扱研修を行う等の安全管理も行っている。	A	

## 3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	1-1. マニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	7-3-1-1. ハラスメントに関するマニュアルを作成し、学生便覧に掲載するとともにホームページに公開し、教職員にも発信した。	A	
2. 教職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	2-1. セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント及びパワーハラスメントなど人権侵害防止のための啓発を検討する。	7-3-2-1. 人権侵害防止の啓発研修会を検討するため、各種ハラスメントの研修会への参加及び先進的取組機関からの情報を収集し、次年度以降、研修会を実施する準備を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 学生と教職員との相談制度を充実する。	3-1 ハラスメント相談員制度を周知し、学生が安心して相談できる仕組みを確立する。	7-3-3-1. ハラスメント相談員制度、相談員氏名並びにメールアドレスを学内公開 Web 及び学生ポータルサイトに開示し、学生及び教職員が安心して相談できる仕組みを確立した。	A	
4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施する。	4-1 コンプライアンスを推進するため、内部監査委員会を設置する。	7-3-4-1. コンプライアンスを推進するため、内部監査委員会を設置し、監事監査に協力して入札・契約制度、予算の執行状況、資産管理等の業務監査を実施した。	A	
	4-2 教育研究活動を中心とした不正防止を推進するため、不正防止委員会を設置する。	7-3-4-2. 教育研究活動を中心とした不正防止を推進するため、不正防止委員会を設置した。また、科学研究費補助金に対する監査を実施した。	A	

#### 4 環境保全等に関する目標を達成するための措置

1. 教育研究活動によって生じた廃棄物の適切な処理を行う。	1-1. 広報活動（掲示板等）による学内不法投棄の抑制、分別の徹底を図る。	7-4-1-1. 教職員懇談会において、廃棄物の適切な処理方法を説明し、教職員の不法投棄及び分別回収に対する周知徹底を図った。 また、学生にはオリエンテーションで、香美市役所及び香美警察署から廃棄物の不法投棄及び分別回収に対する研修を行った。	A	
2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	2-1. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する分野への教育研究費を用意する。	7-4-2-1. 木質バイオマスの研究を行うグループに、先進地調査費をはじめとする研究費の支援（338万円）を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	3-1. 研究機器の購入及び更新時における省エネ機器の選定の徹底を図り、学内の使用エネルギーの削減に繋げる。	7-4-3-1. 物理面では、教育研究棟5階セミナー室扉のガラス化による採光量増加工事、トイレ上水道の自動水洗化による節水、本館事務室の室内温度のムラを解消するため温熱環境の改善システムの導入及びドミトリー全室の冷蔵庫の省エネタイプへの交換による省エネ対策を実施した。また、運用面では学生及び教職員の省エネ意識の向上を図るため、ポスターの掲示、クールビズ・ウォームビズ等を推進し、周知徹底を図った。	A	
	3-2. リサイクル（新聞紙、ダンボール、空缶、ペットボトル等）活動を推進する。	7-4-3-2. リサイクルを推進するためゴミの分別回収活動を推進した。また、香美市内の福祉施設と連携して、古新聞、空缶及びペットボトル等の無償回収を行った。	A	